

- 第2回定例会
議案の概要と審議結果…… 2面
- 区政のここを問う！
定例会での代表・一般質問
…… 3~5面
- 平成29年度
政務活動費・議長交際費 … 6面
- 沖縄全戦没者追悼式・
他都市からの視察 …… 7面
- 委員会の動き …… 8面
- 請願・陳情の審議結果 … 8面

新宿区議会だより

No. 284

発行：新宿区議会 ☎(3209)1111(代表)
〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページアドレス <http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html>



平成30年(2018年)7月25日発行



4月22日 新宿中央公園開園50周年記念イベント
(新宿中央公園)



6月9日 東京2020大会777日前記念イベント
(愛日小学校)



6月10日 新宿子育てメッセ(新宿コスミックセンター)

トップニュース

第2回定例会で可決した主な議案

区長提出議案19件と議員提出議案2件を可決

- 旅館業法及び同法施行令の改正により、旅館・ホテル営業の施設の構造設備の基準を定めるとともに、宿泊者の衛生に必要な措置の基準を追加しました。(施行日 平成30年6月15日)
- 鶴巻図書館、北新宿図書館、大久保図書館及び下落合図書館の休館日を変更します。「月曜日」→「火曜日」(施行日 平成31年4月1日)
- 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定めている厚生労働省令の改正に伴い、新宿区における基準を改正しました。(施行日 平成30年6月21日)
- 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定めている厚生労働省令の改正に伴い、新宿区における放課後児童支援員の資格要件を改正しました。(施行日 平成30年6月21日)
- 平成30年度一般会計補正予算(第3号) 15,443千円
 - 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた環境整備(公園トイレ・公衆トイレの洋式化等改修設計委託)
 - ・清潔できれいな公園トイレづくり 3,996千円
 - ・清潔できれいな公衆トイレづくり 11,447千円

関連記事2面

今定例会で議決した意見書(要旨)

意見書の全文は、区議会ホームページをご覧ください。だくか、議会事務局までご連絡ください。

旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書

昭和23年施行の旧優生保護法は、知的障がいや精神疾患を理由に本人の同意がなくても不妊手術を認めていました。厚生労働省によると、旧法のもとで不妊手術を受けた者は約25,000人であり、このうち、本人の同意なしに不妊手術を施されたのは16,475人と報告されています。本人の意思に反して手術が施されたとすれば人権上問題があります。旧法のもとで不妊手術を受けた障がい者の高齢化が進んでいることを考慮すると、早急な救済措置を講じるべきです。

「速やかに旧優生保護法に基づく不妊手術の実態調査を行う」、「その際、都道府県の所有する『優生保護審査会』の資料などの保全を図るとともに、資料保管状況の調査を行うこと。併せて個人が特定できる資料は、当事者の心情に配慮しつつ、できる限り幅広い範囲で収集できるよう努める」、「関係者の高齢化が進んでいることから、的確な救済措置を一刻も早く講じる」ことを国会及び政府に求めました。

日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求める意見書

日本年金機構がデータ入力を委託した株式会社SAY企画の入力漏れと入力誤りにより、本年2月支払い時の源泉徴収額に誤りが発生しました。しかも、当事業者は契約違反である再委託まで行っていました。日本年金機構は平成27年5月にもサイバー攻撃を受けて個人情報情報の流出問題を起こしています。莫大な個人情報管理する機関が二度にわたって情報問題を引き起こしたことは、年金制度や個人情報保護制度の信頼を損ねる重大な問題です。複雑化した年金制度を正確かつ公正に運営しなければならぬ日本年金機構は、信頼回復のために情報セキュリティ対策を抜本的に見直すべきです。

「外部有識者の調査組織により本事業の業務プロセスを徹底的に検証する」、「委託業者の作業進捗管理手法や納品物の検証・監査体制を確立する」、「日本年金機構が保有する氏名、生年月日、住所、電話番号等の個人情報保護の在り方を再検討する」ことを国会及び政府に求めました。

議案の概要と審議結果 (賛成…○、反対…×)

会派略称 自無ク=自由民主党・無所属クラブ 公明=新宿区議会公明党
 共産=日本共産党新宿区議会議員団 民無ク=立憲民主党・無所属クラブ
 新宿会=新宿区民の会 社民=社民党新宿区議会議員団
 スタ新=スタートアップ新宿 未来会=新宿の明るい未来を創る会

平成30年第2回定例会 (6月12日～6月21日)

議案名		概要	自無ク	公明	共産	民無ク	新宿会	社民	スタ新	未来会	議決結果
区長提出議案 (19件)	予算 平成30年度新宿区一般会計補正予算(第3号)	補正予算額:1,544万3千円、補正後予算額:1,458億9,766万9千円 補正の理由:清潔できれいな公園・公衆トイレづくりに要する経費を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	「旅館業法」の改正に伴い、災害派遣手当の額を区分する滞する施設の区分において引用する用語「ホテル営業又は旅館営業」を「旅館・ホテル営業」に改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区特別区税条例等の一部を改正する条例	「地方税法」の改正に伴い、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する軽自動車等に対する軽自動車税徴収の特例に関する条例の一部を改正する条例	「地方税法」の臨時特例に関する法律の改正に伴い、現行の軽自動車税を種別割に名称変更する。	○	○	×	○	×	○	○	○	可決
	新宿区特別出張所設置条例の一部を改正する条例	住居表示の実施による町の名称の変更に伴い、四谷特別出張所の所管区域の表記「三栄町」を「四谷三栄町」に改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区立新宿歴史博物館条例の一部を改正する条例	住居表示の実施による町の名称の変更に伴い、新宿歴史博物館の位置の表記「三栄町22番地」を「四谷三栄町12番16号」に改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区介護保険条例等の一部を改正する条例	「介護保険法施行令」及び「介護保険法施行規則」の改正に伴い、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	「厚生労働省令」の改正に伴い、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び指定夜間対応型訪問介護の担い手である訪問介護員等の定義について、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	「厚生労働省令」の改正に伴い、新宿区における当該基準について、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	「厚生労働省令」の改正に伴い、放課後児童支援員の資格要件について、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例	「旅館業法」の改正に伴い、旅館業許可申請手数料の営業種別ごとの区分を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区旅館業法施行条例の一部を改正する条例	「旅館業法」及び「同法施行令」の改正に伴い、旅館・ホテル営業の施設の構造施設の基準を定めるとともに、宿泊者の衛生に必要な措置の基準を追加する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区保健センター条例の一部を改正する条例	住居表示の実施による町の名称の変更に伴い、四谷保健センターの位置の表記「三栄町25番地」を「四谷三栄町10番16号」に改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	牛込台北地区地区計画の都市計画決定に伴い、本条例の適用区域に同地区整備計画の区域を追加するとともに当該区域内における建築物について制限事項を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区議会議員及び新宿区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	「公職選挙法」の改正に伴い、新宿区議会議員の選挙における選挙運動用ビラの作成に係る公費負担について定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
新宿区立図書館条例の一部を改正する条例	鶴巻図書館、北新宿図書館、大久保図書館及び下落合図書館の休館日を「月曜日」から「火曜日」に変更する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
その他 (3件)	新宿区立新宿スポーツセンター空調設備改修その他工事請負契約	新宿スポーツセンター空調設備改修その他工事施行のため、請負契約を締結する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	災害用備蓄物資の買入れについて	災害時における避難所での避難生活者、在宅避難者及び帰宅困難者用として、災害用備蓄物資を買入れる。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	訴訟上の和解について	新宿区内の土地に係る所有権確認等請求事件について和解する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案 (2件)	意見書 旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書	1面の「意見書(要旨)」をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	意見書 日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	可決

『新宿区議会だより』をご自宅にお届けします。

「新宿区議会だより」は、新聞折り込みでお届けしているほか、主な区の施設、区内の駅・スーパーなどでも配布しています。新聞を購読していない方で希望する方には、「広報しんじゅく」(月3回発行)とともにご自宅のポストに委託業者がお届けします。ご希望の方は議会事務局までご連絡ください。



新宿区議会事務局
 TEL 5273-3534
 FAX 3209-9995

新宿区議会ホームページもご覧ください

区議会のインターネット中継(生中継・録画)、会議録の検索のほか、議会の予定、議員の名簿、請願・陳情、決議・意見書の全文などもご覧いただけます。



▲ インターネット中継



▲ 会議録検索



▲ スマートフォンにも対応しています。

『新宿区議会だより』点字版・音声版のお知らせ

「新宿区議会だより」は、点字版・音声版(カセットテープ版・CD版・DAISY版)を作成し、ご希望の方にお届けしています。新たにご希望の方は議会事務局までご連絡ください。
 ※DAISY版の再生には、専用の再生機やソフトウェアが必要です。

区政のこころを問う

改正旅館業法と民泊新法

日本共産党新宿区議会議員団

代表質問



阿部 早苗

質問 ①改正旅館業法では大幅な規制緩和がされており、地域住民の住環境を守る姿勢が見られない。積極的に国に再検討を求めらるべき。

②区は把握済みの違法民泊や通報された物件の立ち入り検査などを行い、警察に告発すべき。区民が相談しやすいよう相談窓口を設置し、HPや区報などで徹底的に周知をすべきでは。

③関心が高いにもかかわらず、改正旅館業法の区民向け説明会の開催予定がないので、区長トークで民泊がテーマでない地域では地域説明会を行うべき。

答弁 ①民泊問題対応検討会議で検討し、必要に応じて要望する。②違法民泊には厳格に対応する。専用電話を設置し、改正

旅館業法の情報等も併せて、HP等で窓口の周知を図る。③「区長と話そう」しんじゅくトーク」では地域ごとのテーマを中心に様々な意見交換を行う。

質問 ①昨年度は認可保育所の定員拡大目標を達成できず、待機児童をゼロにできなかった。現状をどう受け止めているのか。

②保育課では保育所として活用できる物件を募集して事業者とのマッチングをしている。反響と実現の見通しは。③保育所整備が必要なエリアでは、将来的には学童クラブ不足も予測される。両方を同一施設内で整備する事業者を募集すべきでは。

答弁 ①賃貸型物件を中心に整備したが、物件が少なく整備が進まなかった。今年度は積極的に進めていく。②事業への問い合わせ件数16件のうち2件では事前協議に向けた確認作業を行っている。③認可基準を満たす物件を見つけることが困難であり、公募は難しいと認識している。

質問 ①新宿の拠点再整備方針と新宿駅のバリアフリー化



合法民泊にはこのような標識が掲示されます

待機児童対策と学童クラブ

①昨年度は認可保育所の定員拡大目標を達成できず、待機児童をゼロにできなかった。現状をどう受け止めているのか。

②保育課では保育所として活用できる物件を募集して事業者とのマッチングをしている。反響と実現の見通しは。③保育所整備が必要なエリアでは、将来的には学童クラブ不足も予測される。両方を同一施設内で整備する事業者を募集すべきでは。

答弁 ①賃貸型物件を中心に整備したが、物件が少なく整備が進まなかった。今年度は積極的に進めていく。②事業への問い合わせ件数16件のうち2件では事前協議に向けた確認作業を行っている。③認可基準を満たす物件を見つけることが困難であり、公募は難しいと認識している。

質問 ①新宿の拠点再整備方針と新宿駅のバリアフリー化

①新宿の拠点再整備方針

①新宿の拠点再整備方針

①新宿の拠点再整備方針

①新宿の拠点再整備方針

①新宿の拠点再整備方針

は、超高層ビルありきの方針で東口商店街や歌舞伎町にまで影響が及ぶ。見直しをすべきでは。

②事業主体は鉄道事業者でも自治体が計画を推進すれば費用負担をせざるを得なくなる。区の考えは。③新宿駅東口には地上までのエレベーターが設置されておらず、駅ビルであるルミネエストか民間のビルを利用するしかない。これらはビルの営業時間外には使用できないため、JR東日本とグループ企業であるルミネエストにエレベーター利用時間延長に協力を求めるべき。

質問 4月1日現在の新宿区の人口の19.7%が65歳以上で、そのうちの40.81%が一人暮らしだ。高齢者の方がいつまでも住み続けられるような住宅施策が求められているが、区の対応は。

答弁 高齢者が安心して民間賃貸住宅に住み続けられるよう、建て替えに伴う転居費助成や家賃等債務保証料助成、また手すりの取り付けなど住宅改修費助成を実施している。今後はこれまで以上に福祉部門と住宅部門の連携を強化する。

質問 阪神淡路大震災から23年を経た神戸市へ、防災施策を学ぶため会派で視察した。神戸市には支援を最大限に活用した計画がある。①新宿区の災害時の

①区は伊那市、沼田市、北杜市等と協定を締結し、災害時の相互支援を整備。また特別区では相互協力・支援の協定も締結。地域防災計画では災対総務部が受援を総括し連絡・調整を行う。②名簿の登録について

①区は伊那市、沼田市、北杜市等と協定を締結し、災害時の相互支援を整備。また特別区では相互協力・支援の協定も締結。地域防災計画では災対総務部が受援を総括し連絡・調整を行う。②名簿の登録について

①区は伊那市、沼田市、北杜市等と協定を締結し、災害時の相互支援を整備。また特別区では相互協力・支援の協定も締結。地域防災計画では災対総務部が受援を総括し連絡・調整を行う。②名簿の登録について

①区は伊那市、沼田市、北杜市等と協定を締結し、災害時の相互支援を整備。また特別区では相互協力・支援の協定も締結。地域防災計画では災対総務部が受援を総括し連絡・調整を行う。②名簿の登録について

①区は伊那市、沼田市、北杜市等と協定を締結し、災害時の相互支援を整備。また特別区では相互協力・支援の協定も締結。地域防災計画では災対総務部が受援を総括し連絡・調整を行う。②名簿の登録について

高齢者が住み続けられる新宿を

立憲民主党・無所属クラブ

代表質問



久保 広介

質問 4月1日現在の新宿区の人口の19.7%が65歳以上で、そのうちの40.81%が一人暮らしだ。高齢者の方がいつまでも住み続けられるような住宅施策が求められているが、区の対応は。

答弁 高齢者が安心して民間賃貸住宅に住み続けられるよう、建て替えに伴う転居費助成や家賃等債務保証料助成、また手すりの取り付けなど住宅改修費助成を実施している。今後はこれまで以上に福祉部門と住宅部門の連携を強化する。

質問 阪神淡路大震災から23年を経た神戸市へ、防災施策を学ぶため会派で視察した。神戸市には支援を最大限に活用した計画がある。①新宿区の災害時の

①区は伊那市、沼田市、北杜市等と協定を締結し、災害時の相互支援を整備。また特別区では相互協力・支援の協定も締結。地域防災計画では災対総務部が受援を総括し連絡・調整を行う。②名簿の登録について

①区は伊那市、沼田市、北杜市等と協定を締結し、災害時の相互支援を整備。また特別区では相互協力・支援の協定も締結。地域防災計画では災対総務部が受援を総括し連絡・調整を行う。②名簿の登録について

①区は伊那市、沼田市、北杜市等と協定を締結し、災害時の相互支援を整備。また特別区では相互協力・支援の協定も締結。地域防災計画では災対総務部が受援を総括し連絡・調整を行う。②名簿の登録について

①区は伊那市、沼田市、北杜市等と協定を締結し、災害時の相互支援を整備。また特別区では相互協力・支援の協定も締結。地域防災計画では災対総務部が受援を総括し連絡・調整を行う。②名簿の登録について



いつまでも住み続けられる新宿を

は町会・自治会等の協力を得ながら勧奨している。③来年度、地区ごとの避難所等を記載した

2020 東京五輪でのマラソン支援を

新宿区民の会

代表質問



ふじ川 たかし

質問 新国立競技場をスタート・ゴール地点とし、新宿区内を經由して、都内名所を巡るマラソンコースが決定した。区のマラソンを盛り上げるための準備とそれをさらに充実していくことは。

答弁 コース周辺区道の遮熱性舗装など区民や来街者の利便性・快適性の向上に取り組んでいく。受動喫煙防止の区の取組み

質問 国や都条例の屋内原則禁煙を踏まえ、新宿版受動喫煙防止条例を制定する意向は。

答弁 規制を上乗せするような区条例を制定する予定はない。

質問 吉住区政のこの4年間、これまでの区政を継承しつつ発展、進化させた認識している。①この4年間をどのように総括しているのか。②今後の4年間に對する思いと区政運営で実現したい取組みは。③これからの新宿のまちづくりについてブランドデザインをどう描いているか。

答弁 ①様々な取組みを通じて、基本構想で示すまちの姿「新宿力」で創造する、やすらぎとにぎわいのまち」の実現に向けた施策を着実に進めた。②議会の

①区は伊那市、沼田市、北杜市等と協定を締結し、災害時の相互支援を整備。また特別区では相互協力・支援の協定も締結。地域防災計画では災対総務部が受援を総括し連絡・調整を行う。②名簿の登録について

①区は伊那市、沼田市、北杜市等と協定を締結し、災害時の相互支援を整備。また特別区では相互協力・支援の協定も締結。地域防災計画では災対総務部が受援を総括し連絡・調整を行う。②名簿の登録について

①区は伊那市、沼田市、北杜市等と協定を締結し、災害時の相互支援を整備。また特別区では相互協力・支援の協定も締結。地域防災計画では災対総務部が受援を総括し連絡・調整を行う。②名簿の登録について

①区は伊那市、沼田市、北杜市等と協定を締結し、災害時の相互支援を整備。また特別区では相互協力・支援の協定も締結。地域防災計画では災対総務部が受援を総括し連絡・調整を行う。②名簿の登録について

①区は伊那市、沼田市、北杜市等と協定を締結し、災害時の相互支援を整備。また特別区では相互協力・支援の協定も締結。地域防災計画では災対総務部が受援を総括し連絡・調整を行う。②名簿の登録について



新宿の魅力の世界へ

吉住区政のこの4年間と今後の区政運営について

自由民主党・無所属クラブ

代表質問



下村 治生

質問 吉住区政のこの4年間は、これまでの区政を継承しつつ発展、進化させた認識している。①この4年間をどのように総括しているのか。②今後の4年間に對する思いと区政運営で実現したい取組みは。③これからの新宿のまちづくりについてブランドデザインをどう描いているか。

答弁 ①様々な取組みを通じて、基本構想で示すまちの姿「新宿力」で創造する、やすらぎとにぎわいのまち」の実現に向けた施策を着実に進めた。②議会の

①区は伊那市、沼田市、北杜市等と協定を締結し、災害時の相互支援を整備。また特別区では相互協力・支援の協定も締結。地域防災計画では災対総務部が受援を総括し連絡・調整を行う。②名簿の登録について

①区は伊那市、沼田市、北杜市等と協定を締結し、災害時の相互支援を整備。また特別区では相互協力・支援の協定も締結。地域防災計画では災対総務部が受援を総括し連絡・調整を行う。②名簿の登録について

①区は伊那市、沼田市、北杜市等と協定を締結し、災害時の相互支援を整備。また特別区では相互協力・支援の協定も締結。地域防災計画では災対総務部が受援を総括し連絡・調整を行う。②名簿の登録について

地域別防災マップを全戸配布し各種防災訓練の際に避難場所への避難訓練の実施を呼びかける。

協力を支援のもと、区民・事業者と信頼関係を築きながら、様々な施策を推進してきた。今後もこうした信頼関係のもと、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催や、少子高齢化の急速な進展、切迫性が高まる首都直下型地震への対応など区政が直面する課題に対して区民に最も身近な基礎自治体の長として引き続き取り組んでいく。③新宿区は、商業・業務・文化・居住機能が集積する都市。また、国内外の多様な人々が住み、働き学び、集う、懐の深いまちだ。このよう

軟かつ総合性の高い区政」と「将来を見据えた政策の優先順位を明確にした区政」の2つの基本姿勢に基づき、新宿区に愛着と誇りを持ち、誰もが住みたい、住み続けたいと思える持続的に発展し続ける新しい新宿のまちを創造していく。

分譲マンションの適正管理について

質問 ①平成28年度「マンション実態調査報告書」で適正に維持管理されていない分譲マンションの増加傾向が明らかになったが、管理不全のマンションを特定するための届出制度の検討を。②分譲マンションの相続では遺産分割の合意ができない場合、その間管理費不払いが発生することがある。今後増加が予想されるが区の対応は。③豊島区、墨田区、板橋区等で既にマンション管理条例を制定、運用しているが区の考えは。また、マンション住民が地域コミュニティに入会するようコミュニティ条項の検討を。



観光客の急増に対応する街づくりを

居者に配布している。大久保地域の課題について 質問 大久保地域を中心に再び韓流ブームが起っており、人通りが増える中、課題が生じている。①店頭の行列により歩道上に人があふれているが、区は都、警察とともに商店へ警備員配置を依頼する考えは。②観光客の「歩き食べ」で発生するごみの処理が問題となっているが、現状認識と対策は。③西大久保公園に災害用を兼ねたトイレが来年度新設される予定だが、設置場所や規模、既存トイレの取り扱い。

質問 発災時に「地域の被害を最小限に抑える」ため、地域本部となる各特別出張所の強化は必要不可欠。地域本部長となる各特別出張所長が、防災士の資格を取得する等の試みは、地域住民にも有益。区の考えは。



新宿らしい婚姻届記念を

地域本部長となる特別出張所長の危機管理能力の強化を

ライフイベントの記念に 区民に喜ばれるサービスの提供を

新宿区議会公明党 代表質問



井下 栄一

質問 ライフイベントの記念に結婚記念の撮影場所提供など、区民に喜ばれるサービスの提供を求める声がある。区の考えは。 回答 ライフイベントの記念として利用できる撮影場所の提供は、区民サービスの向上につながる。庁舎のスペース活用を工夫するなどして撮影場所の確保に向けて検討する。また、婚姻届を受け取る際、届出者の請求により発行する受理証明書も新たな門出にふさわしいデザインを採り入れられるか検討する。

質問 区内中小企業の生産性向上や雇用創出につながる好機と捉え、速やかにこの制度を運用することが重要。まずは国の導入促進指針に基づく先端設備等の導入促進基本計画を速やかに策定し、認定事業を遅滞なく進める。併せて、区HPや東京商工会議所新宿支部を始めとする関連団体を通じて、制度の具体的な内容や先端設備等導入計画の認定を受けられるメリットを情報発信し、区

質問 活力ある産業振興の創出に中小企業への支援が必要不可欠。経済の好循環実現に向け、中小企業に積極的な設備投資を促し、成長と雇用創出につなげるため、「生産性向上特別措置法」が国会で成立。この法律は、区市町村の計画認定を受けた中小企業の設備投資について、特例で2018年度から3年間に市町村が固定資産税を軽減できる措置を講じるとし、さらに国は、固定資産税をゼロとした区市町村の中小企業が各種補助金を優先的に受けられる支援も講じるとした。税優遇と補助金の両面から設備投資を促し中小企業の生産性向上をバックアップするため、この法律の活用要件である導入促進基本計画の速やかな策定を。

質問 平成30年5月、小さな児童を狙った事件が新潟市で発生した。この事件を受け、保護者から登下校時の子どもの安全について不安の声が届いている。子どもの安全確保の強化を

質問 幼児教育・保育の無償化政策の実現には保育士の確保が不可欠。①保育所等における

質問 2014年新宿区長選の若者の投票率について、どう考える

質問 ひとり親や共働き家庭が増加していることを踏まえ、PTA活動が地域イベント参加の強制にならないよう配慮が必要では。

質問 幼保無償化政策の実現には保育士の確保が不可欠。①保育所等におけるICT推進は保育士の負担軽減と保護者の情報提供に寄与し、児童福祉向上に重要と考えるが区の認識は。②豊島区では保育施設の紙おむつの回収事業を開始した。新宿区でも検討すべき。



若者目線で選挙啓発を

質問 今後のアクションは。 回答 全体に比べ低投票率であり、啓発リーフレットの送付やコンビニのレジ画面広告・店内放送、ツイッターによる選挙啓発や区HPから候補者HPへのリンクの設定など取り組みを進める。

すべての子育て世帯に 無理のないPTA活動へ

スタートアップ新宿 代表質問



伊藤 陽平

ICT化を促進し児童福祉の向上を

新宿の明るい未来を創る会 代表質問



鈴木 ひろみ

ではインターネットを活用した事務処理が確立されている。「保育業務支援システム」を導入した私立保育園等にアンケートを行った結果、一定の効果が見られた。今後システムの操作性、帳票の統一等の改善等を注視していく。②先自治体の事例も参考にしながら研究する。



保育施設でおむつの一括回収を

障がい者が安心して暮らせる施策の充実を

社民党新宿区議会議員団

心多夢園



かわの 達男

質問 区は今後10年間の「新宿区障害者計画」を策定したが障がい者を取り巻く課題は多い。①この計画の目指すものは。②課題となる障がい者施策を計画事業とすべき。③住み慣れた地域で生活できるグループホーム建設の計画は。④増える重度や重複の障がい児(者)への対策は。⑤施設での虐待防止の取組みは。

答弁 ①住み慣れた地域で暮らし続けられる地域共生社会の実現。②今後の課題は議論を踏ま



住み慣れた地域で生活できるグループホームを

一般質問



共産 沢田 あゆみ

いのちや人権を守る性教育を

質問 ①望まない妊娠等为了避免するため早い時期から実態に即した性教育が必要。関係機関の協議の場の設置を。医師会の協力

で医師による性教育実施を。②男女別の出席簿はLGBT等の方には人権問題。混合名簿を推進すべき。

答弁 ①個別指導等で関係機関との連携を図っている。医師による性教育を検討する。②区立中学校では混合名簿のみの使用は安全管理等の観点から難しい。



民無ク 志田 雄一郎

処方薬の適正な服用支援を

質問 医師から処方された薬が適切に服用されず、大量に薬を残してしまう「残薬」が社会問題となっている。地域のかかり

つけ医や薬剤師が連携して服薬状況を把握できる体制が必要と考えるが、区の認識は。

答弁 患者の健康の維持や医療費の適正化のために大切。かかりつけ薬剤師、かかりつけ医、介護職等の交流会を地域ごとに開催し、連携強化を進める。程度は使用可能との判断であった。多くの区民が利用し区の顔として安全で快適、ランドマークのような新庁舎の計画を進める時期と思うが、区長の見解は。

答弁 多岐にわたる機能を最大限発揮できるよう区民や議会の意見を伺いながら検討していく。



新宿会 のづ ケン

区役所本庁舎の整備

質問 本庁舎は、建設から50年以上が経過し老朽化は疑う余地がない。数年前に免震補強工事を30億円かけて行った際に20年

より広い駅周辺エリアの整備を検討する考えは。

答弁 ①各社に要請し平成31年度には鉄道3社全てにホームドアが整備される予定。引き続き安全・混雑対策を要請する。②「まちづくり長期計画」のエリア戦略地域を踏まえ検討する。



自無ク ひやま 真一

高田馬場駅周辺のまちづくり

質問 ①JR・西武・東京メトロが乗り入れている高田馬場駅の混雑緩和・安全対策について区の取り組みは。②再開発構想で

材育成は関係機関との連携が重要。「協議の場の設置」の進捗は。

答弁 ①国や東京都を参考に、高い専門性を有するNPO等に協力していただく人材研修の実施を検討していく。②「新宿区子ども家庭・若者サポートネットワーク」発達支援部会で検討していく。



公明 豊島 あつし

医療的ケア児支援の人材育成を

質問 医療的ケアが必要な子どもが安心して地域で生活するための人材が不足している。①人材研修のさらなる推進を。②人



共産 川村 のりあき

羽田空港の新飛行ルート

質問 ①新飛行ルートについて地域別の教室型説明会は未だ実現していない。区の主催で説明の場を設定すべき。②騒音や振

動問題に加え、区民の命を危険にさらす新ルート案について中止を求めるべき。

答弁 ①区が説明会を主催する考えはないが、教室型説明会開催に向け、国と調整を続ける。②中止を求める考えはないが、安全対策等を国に要望していく。



新宿会 えのき 秀隆

公務員の副業・兼業

質問 政府の働き方改革の一環として会社員の副業・兼業を推進する中で地方自治体にも副業解禁に向けた動きが広がりがつつ

ある。神戸市や奈良県生駒市が規則を設けて後押ししているが、良い政策と判断すれば取り入れるべきと考えるが、区の見解は。

答弁 職員の見聞を広め資質・能力向上にもつながるものと考えており、国や他自治体の先進的な取組みを情報収集していく。



自無ク 桑原 羊平

違法民泊の排除に向けた取組を

質問 ①違法ヤミ民泊を掲載する海外サイトへの対応は。②住宅宿泊事業について区民向けにわかりやすい周知を。

切な説明を行い胃がんとピロリ菌との関係を周知してみては。

答弁 対策型検診と、個人の責任において受診する任意型検診の違いを区民に周知することは大切。ほかに喫煙や食生活などがんのリスクや正しいがん予防法についても普及啓発に努める。



公明 野もと あきとし

胃がんリスク(ABC)検診によるがん対策の充実を

質問 胃がんリスク(ABC)検診は、胃がんのなりやすさを判定。任意型検診として、受診者へ適

完結のため多様な働き方の家庭があることを十分分析すべき。

答弁 都のベビーマスター事業は、詳細が一部未定のために具体的な検討は行っていないが、次期次世代育成支援計画策定に向けた調査でニーズ等を分析し保育サービスの充実を図る。



公明 赤羽 つや子

保育所待機児童解消対策を

質問 秋から実施の都のベビーマスター利用支援事業は入園困難な家庭にとって千載一遇の保育サービス。待機児童実質ゼロ



平成29年度 政務活動費の各会派収支報告

[平成29年4月～平成30年3月分]

単位(円)

会派名	会派人数	収入	支出									支出合計
			調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費	会議費	資料費	人件費	事務費	
自由民主党・無所属クラブ	10人	18,000,000	888,679	76,960	7,643,259	400,470	0	0	903,242	4,020,000	3,802,543	17,735,153
新宿区議会新公明	9人	16,200,000	8,283	377,928	5,345,329	0	0	0	1,061,717	0	1,438,094	8,231,351
日本共産党新宿区議会議員団	8人	14,400,000	3,642	80,064	8,329,195	2,795,574	1,800	32,118	496,020	23,000	2,224,839	13,986,252
立憲民主党・無所属クラブ※	4人※	7,350,000	69,228	132,295	4,821,160	24,580	0	11,809	32,980	1,796,000	461,946	7,349,998
新宿区民の会	3人	5,400,000	78,621	385,588	5,046,973	0	360	3,000	7,307	0	245,106	5,766,955
社民党新宿区議会議員団	1人	1,800,000	106,360	83,980	679,615	90,000	0	0	32,000	0	683,076	1,675,031
スタートアップ新宿	1人	1,800,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新宿の明るい未来を創る会※	1人	1,650,000	0	0	122,724	0	0	0	0	520,000	955,310	1,598,034
合計		66,600,000	1,154,813	1,136,815	31,988,255	3,310,624	2,160	46,927	2,533,266	6,359,000	9,810,914	56,342,774

○収入…区が会派に対して交付した金額。月額15万円に会派の人数を乗じた金額です。

○年度末に生じた残額(収入－支出合計)は、区へ返還されます。なお、支出合計が収入を上回った場合でも、政務活動費は追加交付されません。

※「立憲民主党・無所属クラブ」は、平成30年1月1日付で「民進党・無所属クラブ」から名称変更しました。

※「立憲民主党・無所属クラブ」の会派人数は、平成29年4月は5人、5月以降は4人です。

※「新宿の明るい未来を創る会」は、平成29年4月27日に新たに結成された会派です。

政務活動費とは

地方自治法に基づき「新宿区政務活動費の交付に関する条例」を制定し、議員(会派)の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として、区が会派に交付しています。

政務活動費は、次の用途に用いることはできません。

- 1 政党活動、後援会活動、選挙運動、あるいは個人の利益のために要する経費としての支出
- 2 日当(1日あたりの決まった手当て)としての支出
- 3 寄付金、賛助会費等、公職選挙法に抵触するものへの支出
- 4 交際費に要する経費への支出(結婚式の祝い金、香料、見舞金等)

政務活動費 支出項目の説明	調査研究費	研修費	広報費	広聴費				
	会派が行う新宿区の事務及び地方行財政に関する調査研究及び調査委託に要する経費 【調査委託費、調査報告書等作成費、交通費、宿泊費等】	会派が行う研修会、講演会等に要する経費及び他の団体が開催する研修会、講演会等への参加に要する経費 【会場費、機材借り上げ費、講師謝金、出席者負担金・会費、交通費、宿泊費等】	会派が行う活動及び区政に関する政策等の広報活動に要する経費 【広報紙・報告書等印刷費、送料、交通費等】	会派が行う区民からの区政及び会派の活動に対する要望及び意見の聴取並びに区民相談等の活動に要する経費 【資料印刷費・会議費・茶菓子代・文書通信費・交通費等】	要請・陳情活動費 会派が行う要請及び陳情に係る活動に要する経費 【資料印刷費・文書通信費・交通費等】	会議費 会派が行う各種会議に要する経費及び他の団体が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費 【会場費、会場設営費、講師謝金、資料印刷費、出席者負担金・会費、交通費、宿泊費等】	資料費 会派が行う活動に必要な資料の作成及び図書、資料等の購入に要する経費 【印刷・製本費、原稿料、書籍購入費、新聞雑誌購読料等】	人件費 会派が行う活動を補助する職員の雇用に要する経費 【給料、手当、社会保険料、賃金等】

平成29年度 議長交際費支出状況

[平成29年4月～平成30年3月]

単位(円)

支出先	会費		見舞い		弔慰		接遇		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
町会	5	44,000	0	0	3	15,000	0	0	8	59,000
地域団体	2	11,000	0	0	0	0	0	0	2	11,000
商店会	2	20,000	0	0	0	0	0	0	2	20,000
各種関係団体	48	407,000	0	0	1	5,000	0	0	49	412,000
その他	0	0	0	0	1	10,000	0	0	1	10,000
合計	57	482,000	0	0	5	30,000	0	0	62	512,000

○議長交際費とは

円滑な議会運営を図るため、議長が議会を代表して各種行事や接遇・儀礼など対外的な活動をするために支出する経費です。

○毎月の執行額について

月ごとの集計額を翌月に区議会ホームページで公表しています。平成27年4月分以降をご覧ください。

沖繩全戦没者追悼式に参加しました

6月23日、73回目の「慰霊の日」は、やはりとても暑い日でした。同日は、米軍が上陸し、唯一の地上戦が行われた沖縄での組織的な戦闘が終わった日であり、故人をしのび恒久平和を願う日でもあります。「鉄の暴風」と形容された激しい戦闘の中、一般住民を含め、20万人の尊い命が失われました。

「平成30年沖繩全戦没者追悼式」参列のため、新宿区議会を代表して、宮坂俊文、川村のりあき、木もとひろゆき、小野裕次郎の4人の議員が派遣されました。

派遣団は、同式典に先立ち、「東京之塔」へ献花を行いました。この塔は南洋を望む高台にあります。銘板には先の大戦で10万人もの東京都関係者が南方諸地域で犠牲になったことが記されており、一同冥福を祈りました。さらに、ひめゆり平和祈念資料館を訪れました。周辺はひめゆり部隊関係者の慰霊の式典が準備されており、体験者が経験を直接伝えられるなかで、若い世代が戦争の惨禍の継



沖繩全戦没者追悼式会場



「東京之塔」への献花

承に取り組んでいたことが印象的でした。移動の車中からは、同様に、県や学校ごとの慰霊碑の前で、慰霊の式典準備がなされ、改めて、犠牲者の多さを感じました。追悼式が行われる平和祈念公園には、平和祈願慰霊大行進の皆さんが各地から到着していました。

式典は、沖縄県議会議長による式辞に始まり、黙とう、遺族連合会会長の追悼のことは、沖縄県知事による平和宣言、内閣総理大臣、衆参議長の来賓あいさつがありました。式典中の「平和の詩」朗読の、浦添市立港川中学校の相良倫子(さがらりんこ)さんによる「生きる」の訴えかけは、多くの人々の心に残ったと思います。

式典後、平和祈念資料館と旧海軍司令部にも赴き、平和への思いを新たにしました。これらの経験を、議会や区民の皆様にも報告し、新宿区の平和事業の推進と恒久平和実現に努力してまいります。

他都市からの視察 (平成30年1月～6月)

新宿区には、全国の自治体の議会(委員会・会派・議員)が施策調査のため視察に訪れています。

視察日	議会名	調査内容	視察日	議会名	調査内容
1月18日	愛媛県中予市議会議長会(松山市、伊予市、東温市)	「漱石山房記念館」、区議会議会運営	3月26日	兵庫県芦屋市議会	「四谷子ども園」
1月25日	愛媛県新居浜市議会	「漱石山房記念館」、文化芸術振興基本条例	5月15日	徳島県徳島市議会	「新宿文化センター」
1月25日	広島県呉市議会	産業振興基本条例	5月17日	愛媛県今治市議会	予算編成過程の情報公開、区民参加型ミニ市場公募債の発行
1月30日	愛知県名古屋市会	国際交流・多文化共生事業	5月18日	沖縄県名護市議会	小学校入学準備金の支給
2月1日	大阪府大阪市会	ユニバーサルデザインによるまちづくり他言語に対応した案内サイン	6月1日	福岡県大牟田市議会	「四谷ひろば」
2月2日	福岡県北九州市議会	インフルエンザ予防接種	6月8日	愛知県名古屋市会	放置自転車対策

平成30年 第3回定例会のお知らせ

★9月19日(水)から10月16日(火)までの予定です。主な日程は次のとおりです。

本会議 9月19日(水) 午前10時から(代表質問等)
9月20日(木) 午前10時から(代表質問、一般質問、議案の提案説明等)
10月16日(火) 午後2時から(議案、意見書・決議の採択等)

決算特別委員会 9月21日(金)から10月4日(木) 午前10時から(平成29年度各会計決算審査)

常任委員会 10月9日(火)・10日(水) 午前10時から

特別委員会 10月11日(木) 午前10時から(防災等安全対策、自治・議会・行財政改革等)
10月12日(金) 午前10時から(オリンピック・パラリンピック・文化観光等)

★ぜひ傍聴におこしく下さい。(区役所5階)

★手話通訳者または要約筆記者も配置できます。事前に議会事務局(TEL:5273-3534、FAX3209-9995)までご連絡ください。

★本会議及び決算特別委員会は、「新宿区議会ホームページ」でインターネット中継(生中継・録画)を実施しています。ぜひご利用ください。

★新宿区議会では、節電の徹底のためクールビズを実施しています。皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

委員会の動き

新宿区特別区税条例等の一部を改正する 条例などの議案を審査

総務区民委員会

● 今定例会では、補正予算1件を含む議案9件と陳情2件を審査し、7件の報告を受け質疑を行いました。

● 一般会計補正予算を含む8件の議案は全員賛成で可決しました。なお、第53号議案「アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する軽自動車等に対する軽自動車税徴収の特例に関する条例の一部を改正する条例」については賛成多数で可決しました。

新宿区保健衛生事務手数料条例の一部を 改正する条例などを可決

福祉健康委員会

● 今定例会では、議案5件と陳情7件を審査し、7件の報告を受け質疑を行いました。

● 議案については、「新宿区保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例」、「新宿区旅館業法施行条例の一部を改正する条例」など5件の議案はいずれも全員賛成で可決しました。

● 陳情審査では、新たに付託された「生活保護世帯への夏の暑さ対策に関する陳情」は審査未了と



地区計画の区域内における建築物の制限に 関する条例の一部改正などの議案を審査

環境建設委員会

● 今定例会では、議案2件と3件の陳情を審査し、9件の報告を受け、質疑を行いました。

● 「新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例」など2件の議案について、全員賛成で可決しました。

● 陳情審査では、新たに付託された「オープンレジデンシア神楽坂ウエストラス」に関する陳情について、不採択としました。

「新宿区における性的マイノリティへの 配慮に関する陳情」を採択

文教子ども家庭委員会

● 今定例会では、条例の改正を行う議案3件と陳情1件を審査し、5件の報告に対する質疑を行いました。

● 厚生労働省令の改正に伴う条例の改正2件と、区立図書館の休館日を変更するための条例1件の議案について審査し、全員賛成で可決しました。

● 「新宿区における性的マイノリティへの配慮に関する陳情」について審査を行いました。「新宿区にお

避難所(区立富久小学校)整備に 関する陳情を審査

防災等安全対策特別委員会

● 今定例会では、継続審査となっている「避難所(区立富久小学校)整備に関する陳情」の審査を行いました。質疑の中で、救

続き継続審査としました。

● 5月15日に「妙正寺川第一調節池」を視察しました。多目的遊水池とピロティ形式の集合住宅を一体とした全国初の施設です。

今後、環状七号線地下広域調節池の視察も検討しており、近年頻繁に発生している集中豪雨による浸水被害の軽減への対応状況を調べていきます。

平成29年度都区財政調整(再調整)に ついて質疑

自治・議会・行財政改革等特別委員会

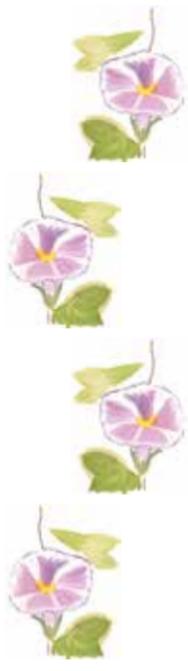
● 今定例会では、「平成29年度都区財政調整(再調整)について」及び「区議会のICT化について」の2件の調査事項を議題とし、各委員の質疑や意見交換を行いました。

● 区議会のICT化については、ペーパーレス化へ向けたシステムの導入について意見交換を行いました。今後は、先進的に取り組んでいる自治体を視察するなど、区議会としてどのようなシステムを導入するかを引き続き検討していきます。

新宿区立新宿歴史博物館条例の 一部改正と陳情1件を審査

オリンピック・パラリンピック・文化観光等特別委員会

● 今定例会では議案である「新宿区立新宿歴史博物館条例の一部を改正する条例」1件と「地元自治体として、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の国立競技場等の工事現場に關する安全対策強化と『持続可能性に配慮した調達コード』の順守を東京都や発注機関に求める意見書提出を求める陳情」1件を審査し、質疑を行いました。「新



皆様から託された 請願・陳情の審議結果

請願・陳情の内容は区議会ホームページをご覧いただくか、議会事務局までご連絡ください。
〔 〕は審査を行った委員会名

採択 1件

□ 新宿区における性的マイノリティへの配慮に関する陳情
〔文教子ども家庭委員会〕

不採択 1件

□ オープンレジデンシア神楽坂ウエストラスに関する陳情
〔環境建設委員会〕

継続審査 1件(新たに提出されたもの)

□ 婚外子差別撤廃のための戸籍法改正を国に求める意見書の提出を求める陳情
〔総務区民委員会〕

審議未了 3件

□ 生活保護世帯への夏の暑さ対策に関する陳情
〔福祉健康委員会〕

□ (仮称)オープンレジデンシア新宿納戸町に関する陳情
〔環境建設委員会〕

□ 地元自治体として、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の国立競技場等の工事現場に關する安全対策強化と『持続可能性に配慮した調達コード』の順守を東京都や発注機関に求める意見書提出を求める陳情
〔オリンピック・パラリンピック・文化観光等特別委員会〕

あとがき

平成30年第2回定例会の記事を中心にまとめた議会だよりをお届けします。

区議会を身近に感じていただけるような紙面作りを心がけています。

本紙についてのご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

- 編集委員
- 佐原 たけし
 - 中山 しんいち
 - 桑原 羊平
 - 北村 としあき
 - 川村 のりあき
 - 三雲 崇正
 - ふじ川 たかし